

# 2002年2月期 決算短信(連結)

2002年4月8日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeonmarket.com>)

問合せ先 責任者役職名 財務経理本部長

氏名 齊藤 達也

TEL 03(5281)-2057

決算取締役会開催日 2002年4月8日

親会社名 イオン(株)(旧社名 ジャスコ(株))(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2002年2月期の連結業績(2001年2月21日~2002年2月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年2月期	85,993	(20.7)	23,835	(19.5)	23,847	(20.4)
2001年2月期	71,232	(14.2)	19,943	(28.4)	19,802	(27.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年2月期	12,213	(15.1)	256 77		17.1	6.6	27.7
2001年2月期	10,613	(39.7)	223 14		17.5	6.5	27.8

(注) 持分法投資損益 2002年2月期 64百万円 2001年2月期 137百万円

期中平均株式数(連結) 2002年2月期 47,565,572株 2001年2月期 47,565,671株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年2月期	393,949	77,479	19.7	1,628 92
2001年2月期	327,619	65,251	19.9	1,371 82

(注)期末発行済株式数(連結) 2002年2月期 47,564,855株 2001年2月期 47,565,598株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年2月期	32,286	5,118	40,591	13,811
2001年2月期	24,242	5,627	30,199	10,174

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

## 2. 2003年2月期の業績予想(2002年2月21日~2003年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,300	11,400	5,500
通期	100,600	26,400	13,500

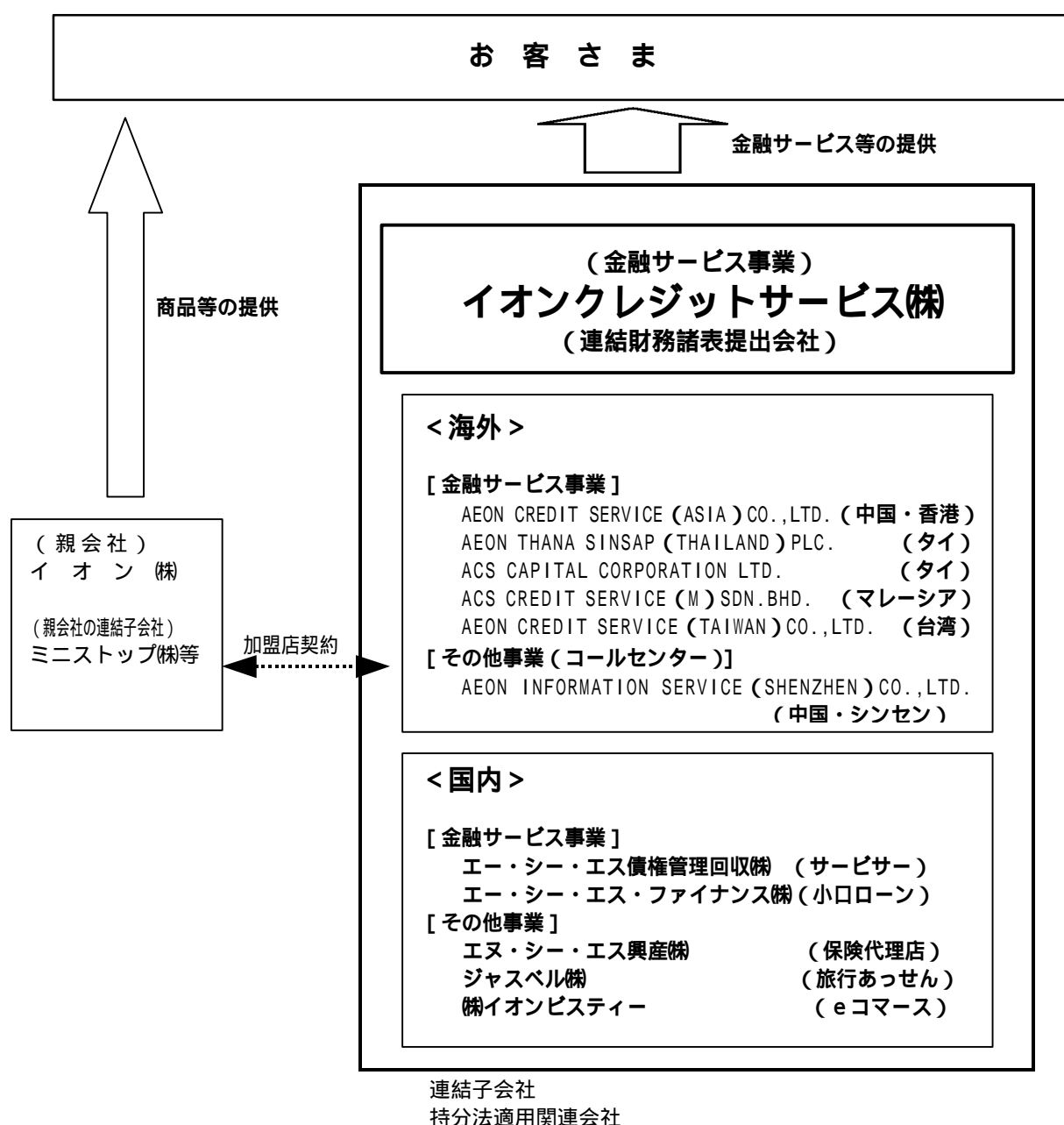
(注)営業利益は中間期11,400百万円(対前年同期増減率5.5%)通期26,400百万円(対前期増減率10.8%)を見込んでおります。

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)283円82銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社並びに関連会社2社で構成され、イオン(株)(旧社名 ジャスコ(株))をはじめとするイオングループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん(クレジットカード)、個品あっせん、融資、サービサー等の金融サービス事業を主に行っております。そのほか、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. 海外連結子会社の AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。  
 2. 海外連結子会社の AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に 2001 年 12 月 11 日付で上場いたしました。  
 3. イオン(株)は、2001 年 8 月 21 日付でジャスコ(株)が商号変更したものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業』を経営理念とし、以下の基本方針を掲げております。

・ **お客さま第一**

お客さまの声を大切にし、お客さまの信頼と期待に応え続けます。

・ **生活に密着した金融サービスの提供**

生活に密着した領域で、金融サービス事業を展開し、お客さまに、より便利で豊かな暮らしを提案します。

・ **社会の期待と信頼に応える**

金融サービス業としてのモラルの絶えざる研鑽、企業倫理の尊重、積極的な社会貢献活動に取り組み、お客さまからご支持頂ける企業を目指します。

・ **活力あふれる風土の確立**

自ら発想、自ら挑戦を原点に、働きがいのある企業風土を確立します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、

**株主の皆さまへの安定的利益還元**の維持

**将来の事業拡大や収益向上を目指す上で不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部資金の確保**

の両立を目指しております。

これを実現するために、財務体質を一層強化するとともに、収益性の向上を図り、経営基盤を磐石なものとしてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社の期末時点（2002年2月20日現在）での投資単位は約70万円（1単元100株）となっております。今後、より多くの個人投資家の皆様に当社の株主になって頂けるよう、投資単位の引き下げ策として「株式の分割」や「1単元の株式数のくくりなおし」について検討してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界におきましては、メーカーや大手商社が参入するなど更に競争が激化し、手数料競争・サービス競争に打ち勝つための顧客の組織化やサービスの充実が一層重要となっております。また、失業率の上昇に伴う自己破産の増加やICカードのインフラ整備などに対応した、IT活用による企業競争力の向上についても一層重要になってまいりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、営業基盤の拡大と競争力の強化を中心とした、以下の重点実施事項に取り組んでまいります。

< 中期重点実施事項 >

営業基盤の更なる拡大とお客さまの利便性向上  
提携カード推進体制の強化  
クレジット周辺事業の展開  
アジアネットワークの拡大  
社会貢献、環境保全活動の推進

< 中期経営指標目標 >

株主資本利益率 20%  
株主資本比率 20%

## 3. 経営成績

### (1) 当期の事業概況

当期のクレジット業界は、銀行系カード会社の統合、消費者金融会社やメーカー、大手商社のクレジットカード事業参入などが活発化し、企業間競争が一層激化してまいりました。

このような状況の中で、2001年6月に会社設立20周年を迎えました当社は、イオンカードを中心とした会員拡大、生産性の向上とお客さま対応の品質向上を狙いとした「事務集中センター1,000席の構築」、「環境ISO14001」及び「品質ISO9001」の認証取得、「タイ現地法人の株式上場」などの成果をあげることができました。

この結果、当期の連結決算業績は、営業収益859億93百万円(前期比207%増)、経常利益238億47百万円(前期比20.4%増)、当期純利益122億13百万円(前期比15.1%増)、と退職給付会計や金融商品会計などの新会計基準の適用による費用増を吸収し、過去最高益を更新することができました。

また、当期の単独決算業績は、営業収益634億29百万円(前期比16.6%増)、経常利益190億2百万円(前期比20.8%増)、当期純利益102億93百万円(前期比14.4%増)となり、連結決算同様に過去最高益を更新することができました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円を予定させていただいております。これにより、中間配当金20円と合わせて、年間配当金は50円となり、前期と比較して1株につき、10円の増配となります。

次にセグメント別の概況につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、クレジットカード、個品あっせん、融資、サービサー等の金融サービスに関する事業が90%以上を占めておりますので、国内、海外の所在地別セグメントの状況を以下の通り記載いたします。

#### 国内事業

##### 〔営業ネットワークの更なる拡大とお客さまの利便性向上〕

- ・当期は、イオンの各社別に発行しておりました提携カードをイオンカードに統合し、会員向け特典を共通化するとともに、イオン各社との共同企画「イオンフェスティバル」、「暮らしの応援クーポンセール」を実施し、カード会員さまへ新たな特典を提供したことによりカードの利用率を高めることができました。
- ・東京都内7ヶ所の営業所開設を始め、カードやローンの受付、各種入金サービス、チケット販売などを提供する「イオンワールドデスク」の増設に取り組み、営業ネットワークは、全国57ヶ所に拡大いたしました。
- ・その結果、新規提携カードにつきましては、利用金額の一部を代官山の環境維持にあてる地域貢献型の「I LOVE 代官山カード」、ドラッグストアとの提携による「グリーンクロス・コアカード」、Webサイトとの提携による「フープスカード」、「インフォグリーンカード」、「美彩人カード」の発行を、また、東北地方の有力企業の特典を集約した地域密着型の「イーノスカード」を発行することができました。

これらの取り組みにより、会員数は100万人純増の980万人となりました。

- ・加盟店ネットワークにつきましては、これまでの商品販売店に加えて、アミューズメント施設、サービスエリア内施設、宅配代金決済サービスなど、生活に密着したサービス領域での加盟店開発を強化したことにより、4万店増の累計32万店に拡大し、カードの利便性を一層高めることができました。
- ・また、CD・ATMネットワークにつきましては、自社CDを240台新設したことにより累計1,401台となりました。今後、フィービジネスの拡大ポイントとして更に強化

してまいります。なお、金融機関との提携による提携ネットワークは、12万台へと拡大し、お客さまの利便性を向上させることができました。

#### 〔IT活用によるローコストオペレーション体制の確立〕

- ・コールセンター、審査センターに続き、債権管理センターを開設し、1,000席の事務集中センターを構築することができました。
- ・併せて、クレジットカード会社では先駆的となります国際標準規格の「品質ISO9001」の認証を取得し、お客さまに標準化された高品質のサービスを継続して提供するマネジメントシステムを確立いたしました。これにより、規模の拡大への対応と、業務効率の向上、お客さま満足度の向上に備えてまいります。

#### 〔eコマース事業の育成〕

- ・eコマース事業につきましては、e決済「イオンレジ」に、銀行振込、宅配代引き、コンビニ入金の決済機能を追加し、利便性の高い総合決済システムとしてパッケージ化することができました。この「イオンレジ」のシェアを高めるために、モール運営企業、ASP企業やシステムベンダーに対して積極的な営業活動を行ったことにより、Yahoo、ビッグダズを始めとする213社に導入することができ、「イオンレジ」決済は順調に拡大しております。
- ・また、Web上で提供しておりますクレジットカードのスピード発行、自動車保険や旅行保険などの比較見積もりサービスにつきましても、お客様よりご好評いただいております。

#### 〔ICカードへの取り組み〕

- ・ICカードの本格的な発行に向け、これまでの提携実験に加えて、自社での取り組みとして、接触、非接触併用で、クレジット、プリペイド、身分証などの機能を備えた「多機能ICカード」の導入実験をイオンタワーで開始いたしました。その検証結果をお客さま、加盟店さまにご支持いただける主力アプリケーションの開発に役立ててまいります。

#### 〔財務体質向上による資金調達力強化〕

- ・資金調達につきましては、より低利で安定的な資金確保を行うために、無担保普通社債150億円を期間7年で発行いたしました。併せてボーナス払い債権流動化を行い、直接資金調達を更に進めました。これにより当期末における直接資金調達比率は32%となり、資金調達の一層の多様化を進めることができました。

#### 〔国内子会社の育成〕

- ・保険代理店事業に取り組んでおりますエヌ・シー・エス興産(株)におきましては、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用し、自動車保険を中心に、無店舗販売に取り組み、年間6万6千件の契約を結ぶことができました。また、流通系の強みを活かし、商品販売に連動した家電延長保証サービスや、エアコン冷夏保証サービスなどの提供を行いました。  
この結果、営業収益は638百万円(前期比17.7%増)と順調に拡大しております。

- ・サービサー事業に取り組んでおりますエー・シー・エス債権管理回収(株)は、これまで培ってきた債権回収ノウハウを活かした小口債権の回収に特化し、携帯電話会社、通信販売会社を中心とした業務受託の拡大を行うことができました。また、公共料金等の新たな分野での業務受託の実現を目指し、新規開拓の強化に取り組んでおります。  
この結果、営業収益は535百万円(前期比35.4%増)と順調に拡大しております。

以上の取り組みにより、セグメント情報の国内事業における営業収益は647億46百万円(前期比16.6%増)、営業利益は192億43百万円(前期比20.9%増)と順調に推移しております。

## 海外事業

### 〔香港での事業〕

- ・イオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.）につきましては、産業の空洞化や景気低迷による失業率の上昇などに伴い、大変厳しい経営環境となりましたが、ジャスコカードを始め、新たに発行を開始した「イオンVISAカード」の会員募集強化に取り組んだ結果、新たに8万人のカード会員を獲得することができました。
- ・また、中国シンセンでコールセンター事業を展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.）に、カード業務の一部を移管し、より一層のローコストオペレーションを目指すとともに、新たな事業を育成するために、このコールセンターを前期の2倍となる120席体制に増強し、カード代金の入金案内、セールのご案内など取扱業務を順次拡充することができました。この結果、営業収益は、922百万香港ドル（前期比9.0%増）となり、厳しい経営環境の中で業容拡大を行うことができました。

### 〔タイでの事業〕

- ・イオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.）は、タイ全土への展開を加速するために、ブーケット、チェンライなど主要地方都市を中心に新たな営業拠点を9カ所開設し、累計40カ所体制となりました。
- ・自社CDにつきましては、54台増設し、120台体制を構築することができました。また、大手百貨店のザ・モールとの提携カードの新規発行やマスター、ジェーシービーとの提携カードの発行強化に取り組み、カード会員数は25万人増の55万人体制へと大きく拡大することができました。
- ・なお、2001年12月1日にタイ証券取引所へ株式を上場し、社会的信用力、認知度の向上を図ることができました。
- ・この結果、営業収益は、2,196百万タイバーツ（前期比91.5%増）と倍増させることができました。

### 〔マレーシアでの事業〕

- ・エー・シー・エス・クレジットサービス（マレーシア）（ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.）は、新たに地方都市イポ、マラッカに営業所を開設し、大型百貨店マクロとの提携を始め、加盟店ネットワークを2,600店舗に拡大するとともに、9万人の顧客データベースを構築し、クレジットカード事業参入の基盤づくりを進めることができました。
- ・この結果、営業収益は、28百万マレーシアリングギット（前期比34.1%増）と拡大いたしました。

### 〔台湾での事業〕

- ・イオンクレジットサービス（台湾）（AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.）におきましては、家電製品に加え、家具、スポーツ用品、自動車関連用品等のディーラーや大手量販店の開発に取り組んだ結果、加盟店ネットワークを1,100店舗に拡大することができ、クレジットカード事業開始に向けた基盤づくりを進めることができました。
- ・この結果、営業収益は、30百万台湾ドル（前期比154.3%増）と大きく伸ばすことができました。

以上の取り組みにより、セグメント情報の海外事業における営業収益は212億46百万円（前期比35.2%増）、営業利益は45億92百万円（前期比14.1%増）となり国内事業同様に順調に推移しております。

## 連結キャッシュ・フローの状況

- ・ **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、総合あっせん、融資事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が増加したことにより、**322億86百万円の支出**となりました。
- ・ **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、CDの増設及び各事務集中センターの充実やシステム投資等により**51億18百万円の支出**となりました。
- ・ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、事業拡大に必要な安定的資金を確保するために国内無担保普通社債及び長期借入金による調達を行ったことにより**405億91百万円の収入**となりました。
- ・ 以上により、当期の**現金及び現金同等物の期末残高**は**138億11百万円**となり、期首に比べて**36億36百万円増加**いたしました。

## 環境保全・社会貢献活動

- ・ 当社はこれまで、環境保全につながる取り組みとして、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成を始め、ダイオキシンによる大気汚染に配慮したPET-G（非塩化ビニール）素材でのカード発行、再生繊維ポリエステル素材を使用した制服の採用などを積極的に推進してまいりました。
- ・ **会社設立20周年**を迎えるにあたり、このような環境保全に対する取り組みと意識向上を継続して推進するため、「**環境ISO14001**」を本社と全国の事業所全てを対象とした**広範囲で一括して認証取得**することができました。
- ・ また、**社会貢献活動**といたしましては、これまでの日本点字図書館への点字図書・テープ図書の寄贈に加えて、カード発行枚数や利用した金額に応じて寄付を実施する「**日本点字図書館カード**」を発行いたしました。また従業員のボランティアによる社会福祉施設へのチャリティ活動に継続して取り組むとともに、**新たに当社の「イオンマーケット」** (<http://www.aeonmarket.com>)で**社会福祉施設60ヵ所**の活動内容の紹介と**自主生産商品の販売支援活動を開始**いたしました。
- ・ 更に、イオン環境財団・イオン1%クラブを通じた活動として、日本赤十字社と協力した「**地雷廃絶キャンペーン募金**」、(財)ユニセフ協会と協力した「**カンボジアでの学校建設支援募金**」、環境省の活動に賛同して取り組む「**イオンこどもエコクラブ**」、地域のこどもたち参加型エコミュージカル「**瓶が森の河童(かめがもりのしばてん)**」の公演などに積極的に取り組みました。

## (2) 2003年2月期の見通し

当社の属するクレジット業界は、長引く景気低迷による消費の低下や自己破産の増加、カード偽造犯罪の発生などに加えて、メーカーや商社、コンビニなどあらゆるビジネス領域からの事業参入、銀行、クレジット、消費者金融の垣根を越えた提携や統合が活発化しており、経営環境は依然厳しいものとなっております。

反面、IT技術の急速な進歩により、従来市場に加えて、eコマース分野、通信、交通などの分野でも、新たにカード利用や提携カード発行ニーズが拡大しており、また、顧客データベースを有効活用したクロスセルやICカードを活用した新たなサービス提供など、大変成長が期待できる市場であると考えております。

このような経営環境の中で勝ち組として生き残っていくために、以下の重点実施事項と数値目標に取り組んでまいります。

### [2003年2月期重点実施事項]

- ・営業ネットワークの拡大とお客さまの利便性向上
- ・新規提携カードの開発・推進
- ・IT活用による企業競争力の強化
- ・経営体質の強化
- ・国内、海外子会社の業容拡大
- ・社会貢献・環境保全活動の推進

### [2003年2月期数値目標]

#### (連結業績目標)

・営業収益	1,006億円	(前期比 17.0%増)
・営業利益	264億円	(前期比 10.8%増)
・経常利益	264億円	(前期比 10.7%増)
・当期純利益	135億円	(前期比 10.5%増)

#### (単独業績目標)

・営業収益	734億円	(前期比 15.7%増)
・営業利益	208億円	(前期比 10.0%増)
・経常利益	211億円	(前期比 11.0%増)
・当期純利益	119億円	(前期比 15.6%増)

なお、2003年2月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定させていただきます。



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (2001年2月20日現在)		当連結会計年度 (2002年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>			%		%
<b>流 動 資 産</b>					
1. 現金及び預金	1	12,222		16,169	
2. 割賦売掛金	1,2	87,017		105,486	
3. 営業貸付金	1	211,404		252,033	
4. 前 渡 金		2,482		2,641	
5. 前 払 費 用		374		704	
6. 繰延税金資産		2,651		1,907	
7. 未 収 入 金		1,439		2,314	
8. 未 収 収 益		3,404		4,483	
9. そ の 他		119		173	
10. 貸倒引当金		7,178		9,095	
<b>流 動 資 産 合 計</b>		313,936	95.8	376,818	95.7
<b>固 定 資 産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物		759		1,134	
減価償却累計額		391	368	606	527
(2) 車 両 運 搬 具		327		353	
減価償却累計額		130	197	170	183
(3) 器 具 備 品		11,462		14,747	
減価償却累計額		6,590	4,871	7,937	6,809
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>		5,437	1.7	7,520	1.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,797		2,862	
(2) 電話加入権		100		101	
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>		2,898	0.9	2,963	0.7

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (2001年2月20日現在)		当連結会計年度 (2002年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	3	2,939		4,388	
(2) 長期前払費用		87		109	
(3) 繰延税金資産		265		0	
(4) 差入保証金		1,782		1,907	
(5) その他		198		240	
投資その他の資産合計		5,273	1.6	6,646	1.7
固定資産合計		13,609	4.2	17,130	4.3
為替換算調整勘定		73	0.0	-	-
資 産 合 計		327,619	100.0	393,949	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		29,756		30,440	
2. 短期借入金	1	19,293		30,447	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		20,624		24,362	
4. コマーシャル・ペーパー		25,000		29,000	
5. 未払金		2,394		3,140	
6. 未払法人税等		6,197		5,045	
7. 未払費用		1,610		1,534	
8. 割賦繰延利益	4	1,067		1,102	
9. 前受収益		341		299	
10. 預り金		772		582	
11. 賞与引当金		135		166	
12. その他		459		478	
流動負債合計		107,653	32.9	126,600	32.1

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (2001年2月20日現在)		当連結会計年度 (2002年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>固 定 負 債</b>			%		%
1. 社 債		10,000		25,000	
2. 長 期 借 入 金	1	137,438		153,032	
3. 繰 延 税 金 負 債		54		281	
4. 退 職 給 与 引 当 金		73		-	
5. 退 職 給 付 引 当 金		-		458	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		120		154	
7. 連 結 調 整 勘 定		47		-	
8. そ の 他		-		535	
<b>固 定 負 債 合 計</b>		147,734	45.1	179,462	45.6
<b>負 債 合 計</b>		255,388	78.0	306,062	77.7
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>					
少 数 株 主 持 分		6,978	2.1	10,407	2.6
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金		15,466	4.7	15,466	3.9
資 本 準 備 金		17,046	5.2	17,046	4.3
連 結 剰 余 金		32,739	10.0	42,762	10.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	967	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	1,242	0.3
自 己 株 式		1	0.0	6	0.0
<b>資 本 合 計</b>		65,251	19.9	77,479	19.7
<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>		327,619	100.0	393,949	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
<b>営 業 収 益</b>			%		%
1. 総合あっせん収益		12,065		14,388	
2. 個品あっせん収益		3,149		4,799	
3. 融 資 収 益		49,408		59,489	
4. 融 資 代 行 収 益		3,069		3,515	
5. 償却債権回収益		855		914	
6. そ の 他 の 収 益		2,419		2,723	
7. 金 融 収 益					
受 取 利 息		265	71,232	161	85,993
100.0			100.0		100.0
<b>営 業 費 用</b>					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		4,200		5,011	
(2) 貸 倒 損 失		2,466		4,330	
(3) 貸倒引当金繰入額		7,099		8,900	
(4) 役 員 報 酬		137		140	
(5) 従業員給与賞与		7,600		8,997	
(6) 福 利 厚 生 費		1,704		1,806	
(7) 賞与引当金繰入額		135		166	
(8) 退 職 給 付 費 用		-		134	
(9) 退職給与引当金繰入額		13		-	
(10) 役員退職慰労引当金繰入額		28		33	
(11) 通 信 交 通 費		4,671		5,479	
(12) 租 税 公 課		1,166		1,235	
(13) 賃 借 料		2,321		2,657	
(14) C D 運 営 費		1,755		2,179	
(15) 支 払 手 数 料		4,217		4,710	
(16) 減 価 償 却 費		2,325		3,121	
(17) システム運用費		833		1,043	
(18) そ の 他		4,209	44,890	5,523	55,473
63.0			63.0		64.5
2. 金 融 費 用					
(1) 支 払 利 息		6,315		6,578	
(2) そ の 他		83	6,398	106	6,685
9.0			9.0		7.8
<b>営 業 費 用 合 計</b>			51,289		62,158
72.0			72.0		72.3
<b>営 業 利 益</b>			19,943		23,835
28.0			28.0		27.7

(単位 百万円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>営業外収益</b>		%		%
1.受取配当金	50		54	
2.連結調整勘定償却額	81		25	
3.投資有価証券売却益	-		541	
4.有価証券売却益	46		-	
5.その他	38	216	42	664
		0.3		0.8
<b>営業外費用</b>				
1.金利キャップ評価損	-		416	
2.投資有価証券評価損	97		-	
3.投資有価証券売却損	47		-	
4.持分法による投資損失	137		64	
5.固定資産除却損	-		84	
6.その他	75	357	86	652
		0.5		0.8
<b>経常利益</b>		19,802		23,847
		27.8		27.7
<b>特別損失</b>				
1.退職給付会計基準変更時差異処理額	-		533	
2.投資有価証券評価損	-		127	
3.その他	-	-	36	696
		-		0.8
<b>税金等調整前当期純利益</b>		19,802		23,150
		27.8		26.9
法人税、住民税及び事業税	9,514		8,660	
法人税等調整額	1,915	7,598	562	9,222
		10.7		10.7
少数株主利益		1,589		1,715
		2.2		2.0
<b>当期純利益</b>		10,613		12,213
		14.9		14.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			23,594		32,739
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		1,426		2,140	
2. 役 員 賞 与 金		41	1,468	49	2,189
当 期 純 利 益			10,613		12,213
連結剰余金期末残高			32,739		42,762

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,802	23,150
減 価 償 却 費		2,325	3,121
連結調整勘定償却額		81	25
貸倒引当金の増加額		7,099	8,900
退職給付引当金の増加額			458
受 取 配 当 金		50	54
有価証券売却益		46	
投資有価証券売却益			541
金利キャップ評価損			416
持分法による投資損失		137	64
投資有価証券売却損		47	-
社債発行費償却		66	89
割賦売掛金の増加額		13,795	16,060
営業貸付金の増加額		30,258	40,971
その他流動資産の増加額		3,116	2,156
買掛金の増加額		1,710	446
その他流動負債の増加(減少)額		1,483	106
役員賞与の支払		41	49
その他		275	638
小 計		17,409	22,466
配当金の受取額		53	57
法人税等の支払額		6,885	9,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,242	32,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		50	-
定期預金の預入による支出		1,938	2,186
定期預金の払出による収入		1,412	2,179
有形固定資産の取得による支出		2,628	4,239
有形固定資産の売却による収入		2	200
無形固定資産の取得による支出		1,893	856
無形固定資産の売却による収入		3	0
投資有価証券の取得による支出		291	0
投資有価証券の売却による収入		94	48
その他		440	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,627	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		9,734	8,515
コマーシャル・ペーパーの純増減額		1,000	4,000
長期借入れによる収入		57,479	41,188
長期借入金の返済による支出		26,734	26,936
社債の発行による収入		9,933	14,910
自己株式の増減額		0	5
少数株主への株式の発行による収入			1,516
配当金の支払額		1,426	2,140
少数株主への配当金の支払額		316	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,199	40,591
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	449
現金及び現金同等物の増加額		390	3,636
現金及び現金同等物の期首残高		9,784	10,174
現金及び現金同等物の期末残高		10,174	13,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>なお、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.は、株式上場に伴い、CO.,LTD.(COMPANY LIMITED)からPLC(PUBLIC COMPANY LIMITED)に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p> <p>なお、(株)イオンビスティーは、設立出資により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>



項 目	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）により、また、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>_____</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD（キャッシュ・イスペンサー）4年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>その他の有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p> <p>同 左</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(提出会社)</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案して当社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>営業債権等の回収可能性を評価し、今後の損失見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>提出会社は、勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金(調整年金基金)から支給しております。</p> <p>提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(533百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>同 左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日〕 〔至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日〕 〔至 2002年2月20日〕
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法  ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ方針  ヘッジの有効性の評価 方法	—————	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。 各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、14百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
—————	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は89百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)(D)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p>
—————	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は243百万円増加しており、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「注記事項(セグメント情報)(D)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p>
—————	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2001年2月20日現在)				当連結会計年度 (2002年2月20日現在)																																											
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,495百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 13,612百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金1,934百万円、長期借入金7,706百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を552百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金</p> <p>部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>72,014</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,017</td> </tr> </tbody> </table>				部門別	金額	総合あっせん	72,014	個品あっせん	15,002	合計	87,017	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,717百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 15,002百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,221百万円、長期借入金8,956百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を640百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>81,524</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,486</td> </tr> </tbody> </table>				部門別	金額	総合あっせん	81,524	個品あっせん	23,962	合計	105,486																								
部門別	金額																																														
総合あっせん	72,014																																														
個品あっせん	15,002																																														
合計	87,017																																														
部門別	金額																																														
総合あっせん	81,524																																														
個品あっせん	23,962																																														
合計	105,486																																														
<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。</p>				<p>(2) 割賦売掛金の売却取引</p> <p>提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のりボルピング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。</p> <p>また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を株式会社オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p>																																											
<p>3. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 67百万円</p>				<p>3. _____</p>																																											
<p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>8,999</td> <td>137</td> <td>9,137</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>9,056</td> <td>77</td> <td>9,134</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>				項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	前期末残高	1,027	37	1,064	当期受入額	8,999	137	9,137	当期実現額	9,056	77	9,134	当期末残高	969	97	1,067	<p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>10,521</td> <td>56</td> <td>10,577</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>10,434</td> <td>108</td> <td>10,542</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table>				項目	総合あっせん	個品あっせん	合計	前期末残高	969	97	1,067	当期受入額	10,521	56	10,577	当期実現額	10,434	108	10,542	当期末残高	1,056	45	1,102
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計																																												
前期末残高	1,027	37	1,064																																												
当期受入額	8,999	137	9,137																																												
当期実現額	9,056	77	9,134																																												
当期末残高	969	97	1,067																																												
項目	総合あっせん	個品あっせん	合計																																												
前期末残高	969	97	1,067																																												
当期受入額	10,521	56	10,577																																												
当期実現額	10,434	108	10,542																																												
当期末残高	1,056	45	1,102																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日〕 〔至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日〕 〔至 2002年2月20日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年2月20日現在)
現金及び預金 12,222百万円	現金及び預金 16,169百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に 供している定期預金 2,047百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に 供している定期預金 2,357百万円
現金及び現金同等物 10,174百万円	現金及び現金同等物 13,811百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日〕 〔至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日〕 〔至 2002年2月20日〕																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年以内	437百万円	1年超	128百万円	合計	565百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年以内	894百万円	1年超	698百万円	合計	1,593百万円
	器 具 備 品																																		
取得価額相当額	4																																		
減価償却累計額相当額	4																																		
期末残高相当額	0																																		
1年以内	0百万円																																		
1年超	- 百万円																																		
合計	0百万円																																		
支払リース料	0百万円																																		
減価償却費相当額	0百万円																																		
1年以内	437百万円																																		
1年超	128百万円																																		
合計	565百万円																																		
支払リース料	0百万円																																		
減価償却費相当額	0百万円																																		
1年以内	894百万円																																		
1年超	698百万円																																		
合計	1,593百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。  
なお、当連結会計年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	当連結会計年度(2002年2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,454	4,112	1,658
合 計	2,454	4,112	1,658

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	当連結会計年度(2002年2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	276	

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等 (単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(2001年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,502	4,182	1,680
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,502	4,182	1,680
合 計	2,502	4,182	1,680

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産

非上場株式

(店頭売買株式を除く)

前連結会計年度

437百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利キャップ取引	45,525	0	416
合 計		45,525	0	416

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。また、外貨建てで得られる収入(配当金収入)に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。

また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る想定元本は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(2001年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,017	3,273	110	110
	金利キャップ取引				
	買 建	55,945 (456)	51,201 (436)	7	448
合 計		59,963 (456)	54,475 (436)	103	559

(注) 1. ( )内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。



## 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (2001年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払香港ドル	1,380	971	13	13
	合 計	1,380	971	13	13

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕										
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、イオン株式会社及びイオングループ主要各社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けております。</p>										
	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,735</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>458</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、2000年3月の厚生年金保険法改正に伴う基本部分の支給乗率5%適正化及び代行部分に係る支給開始年齢の引下げは織り込まれており、会計基準変更時差異に反映されております。</p>	退職給付債務	1,735	年金資産	979	未積立退職給付債務	755	未認識数理計算上の差異	297	退職給付引当金	458
退職給付債務	1,735										
年金資産	979										
未積立退職給付債務	755										
未認識数理計算上の差異	297										
退職給付引当金	458										
	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>667</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p>	勤務費用	140	利息費用	45	期待運用収益	51	会計基準変更時差異の処理額	533	退職給付費用	667
勤務費用	140										
利息費用	45										
期待運用収益	51										
会計基準変更時差異の処理額	533										
退職給付費用	667										
	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>当連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	5.29%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額費用処理しております。		
割引率	3.0%										
期待運用収益率	5.29%										
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年										
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額費用処理しております。										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
526百万円	431百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
956百万円	683百万円
貸倒引当金	未払金
223百万円	168百万円
未払金	割賦繰延利益
89百万円	454百万円
割賦繰延利益	未収収益
752百万円	138百万円
未収収益	その他
76百万円	30百万円
その他	繰延税金資産合計
26百万円	1,907百万円
繰延税金資産合計	
2,651百万円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50百万円	64百万円
一括償却資産	一括償却資産
25百万円	21百万円
退職給与引当金	退職給付引当金
22百万円	191百万円
長期前払費用	長期前払費用
234百万円	258百万円
その他	投資有価証券
57百万円	58百万円
繰延税金資産小計	その他
390百万円	72百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
27百万円	668百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
363百万円	28百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
97百万円	639百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債との相殺
265百万円	638百万円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
特別償却準備金	0百万円
98百万円	繰延税金負債
在外子会社等一時差異	特別償却準備金
53百万円	82百万円
繰延税金負債合計	在外子会社等一時差異
152百万円	44百万円
繰延税金資産との相殺	在外子会社の留保利益
97百万円	84百万円
繰延税金負債の純額	その他有価証券評価差額金
54百万円	708百万円
	繰延税金負債合計
	920百万円
	繰延税金資産との相殺
	638百万円
	繰延税金負債の純額
	281百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.1%	0.0%
外国税額控除	外国税額控除
0.2%	0.2%
住民税均等割額	住民税均等割額
0.3%	0.2%
在外連結子会社に係る税率差異	在外連結子会社に係る税率差異
5.2%	3.9%
その他	在外子会社留保利益
1.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
38.4%	1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.7%

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。当連結会計年度においては、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	55,514	15,718	71,232	-	71,232
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	( 9)	-
計	55,514	15,727	71,241	( 9)	71,232
営業費用	39,597	11,701	51,298	( 9)	51,289
営業利益	15,917	4,025	19,943	( -)	19,943
資産	264,880	64,395	329,275	(1,656)	327,619

(単位 百万円)

	当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	64,746	21,246	85,993	-	85,993
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	( 6)	-
計	64,746	21,252	85,999	( 6)	85,993
営業費用	45,503	16,660	62,163	( 5)	62,158
営業利益	19,243	4,592	23,835	( 0)	23,835
資産	304,690	91,178	395,868	(1,918)	393,949

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

2. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。

退職給付会計を適用した結果、従来の方法によった場合と比較し、「国内」の営業費用が 89 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が 231 百万円、「在外」の営業費用が 12 百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(ハ)海外営業収益

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕			当連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
15,718	71,232	22.1%	21,246	85,993	24.7%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、本邦以外の国又は地域における内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自2000年2月21日 至2001年2月20日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ジャスコ㈱	東京都千代田区	49,035	総合小売業	直接44.3% 間接6.0%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益	4,452	買掛金	18,234
								個品あっせん収益	10	未収入金	56
								その他の収益	193	未払金	151
								諸経費の支払	418	未払費用	25
								事務所等保証金	52	差入保証金	372

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本㈱(1.7%)、ミニストップ㈱(1.5%)、東海ウエルマート㈱(0.8%)、㈱コックス(0.8%)、  
 ㈱ニューステップ(0.5%)、マックスバリュ東北㈱(0.3%)、㈱ツヴァイ(0.2%)、㈱ブルーグラス(0.1%)、  
 ジャスフオート㈱(0.0%)

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ミニストップ㈱	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入	支払利息	60	未払費用 1年以内返済 予定の長期借 入金	13 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自2001年2月21日 至2002年2月20日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	49,042	総合小売業	直接44.3% 間接6.0%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益	4,893	買掛金	17,800
								個品あっせん収益	6	未収入金	67
								その他の収益	147	未払金	119
								諸経費の支払	391	未払費用	24
								事務所等保証金	16	差入保証金	377

(注) 1. イオン㈱は、2001年8月21日付でジャスコ㈱が商号変更したものであります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本㈱(1.7%)、ミニストップ㈱(1.5%)、㈱コックス(0.9%)、東海ウエルマート㈱(0.8%)、  
 ㈱ニューステップ(0.5%)、マックスバリュ東北㈱(0.3%)、㈱ツヴァイ(0.2%)、㈱ブルーグラス(0.1%)、  
 ジャスフオート㈱(0.0%)

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ミニストップ㈱	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入	支払利息	40	未払費用 短期借入金 長期借入金	12 2,000 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2000年2月21日〕 〔至 2001年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 2001年2月21日〕 〔至 2002年2月20日〕	
1株当たり純資産額	1,371円82銭	1株当たり純資産額	1,628円92銭
1株当たり当期純利益	223円14銭	1株当たり当期純利益	256円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及 び転換社債の発行が ないため該当ありま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及 び転換社債の発行が ないため該当ありま せん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2002年2月期 個別財務諸表の概要

2002年4月8日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
コード番号 8570

上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeonmarket.com>.)

問合せ先 責任者役職名 財務経理本部長  
氏名 斉藤達也

TEL (03) 5281-2057

決算取締役会開催日 2002年4月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2002年5月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 2002年2月期の業績(2001年2月21日~2002年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年2月期	63,429	(16.6)	18,904	(22.2)	19,002	(20.8)
2001年2月期	54,410	(15.1)	15,471	(29.9)	15,735	(29.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年2月期	10,293	(14.4)	216	41	16.2	6.7	30.0
2001年2月期	8,998	(44.2)	189	18	16.3	6.4	28.9

(注) 期中平均株式数 2002年2月期 47,565,572株 2001年2月期 47,565,760株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

取扱高 2002年2月期 1,108,134百万円(対前期増減率16.2%)

2001年2月期 953,259百万円(対前期増減率15.4%)

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2002年2月期	50	00	30	2,378	23.1	3.5
2001年2月期	40	00	25	1,902	21.1	3.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年2月期	303,909	67,978	22.4	1,429
2001年2月期	263,705	58,889	22.3	1,238

(注) 期末発行済株式数 2002年2月期 47,564,855株 2001年2月期 47,565,760株

期末自己株式数 2002年2月期 905株 2001年2月期 162株

### 2. 2003年2月期の業績予想(2002年2月21日~2003年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,600	9,200	5,150	25	—	—
通期	73,400	21,100	11,900	—	25	50

(注) 営業利益は中間期 8,990百万円(対前年同期増減率10.1%)、通期 20,800百万円(対前期増減率10.0%)  
を見込んでおります。

取扱高は中間期 596,000百万円(対前年同期増減率12.8%)、通期 1,265,000百万円(対前期増減率14.2%)  
を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 250円18銭

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 20 期 (2001年2月20日現在)		第 21 期 (2002年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資 産 の 部)</b>					
<b>流 動 資 産</b>					
1. 現金及び預金		6,135		10,604	
2. 割賦売掛金	1	64,712		69,422	
3. 営業貸付金		176,263		205,677	
4. 自己株式		1		-	
5. 前渡金		2,411		2,615	
6. 前払費用		163		176	
7. 繰延税金資産		2,543		1,894	
8. 未収入金		1,202		1,254	
9. 未収収益		2,228		2,472	
10. その他		56		291	
11. 貸倒引当金		5,519		6,318	
<b>流動資産合計</b>		250,198	94.9	288,090	94.8
<b>固 定 資 産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		312		496	
減価償却累計額		105	207	198	297
(2) 車両運搬具		260		270	
減価償却累計額		106	153	122	148
(3) 器具備品		8,853		10,526	
減価償却累計額		5,294	3,558	6,302	4,223
<b>有形固定資産合計</b>		3,919	1.5	4,669	1.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,547		2,479	
(2) 電話加入権		97		97	
<b>無形固定資産合計</b>		2,644	1.0	2,577	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,686		4,212	
(2) 関係会社株式	3	2,287		2,490	
(3) 長期前払費用		83		106	
(4) 繰延税金資産		258		-	
(5) 差入保証金		1,427		1,522	
(6) その他		198		240	
<b>投資その他の資産合計</b>		6,941	2.6	8,571	2.8
<b>固定資産合計</b>		13,506	5.1	15,818	5.2
<b>資 産 合 計</b>		263,705	100.0	303,909	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 20 期 (2001年2月20日現在)		第 21 期 (2002年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>			%		%
<b>流動負債</b>					
1.買掛金	2	28,399		28,461	
2.短期借入金		2,054		5,459	
3.1年以内返済予定の長期借入金		17,500		21,030	
4.コマーシャル・ペーパー		25,000		29,000	
5.未払金		2,113		2,696	
6.未払法人税等		5,742		4,516	
7.未払費用		895		912	
8.割賦繰延利益	4	1,035		1,088	
9.前受収益		316		299	
10.預り金		472		273	
11.賞与引当金		116		126	
12.その他		445		401	
<b>流動負債合計</b>		84,091	31.9	94,265	31.0
<b>固定負債</b>					
1.社債		10,000		25,000	
2.長期借入金		110,530		115,900	
3.繰延税金負債		-		152	
4.退職給付引当金		-		458	
5.退職給与引当金		73		-	
6.役員退職慰労引当金		120		154	
<b>固定負債合計</b>		120,724	45.8	141,665	46.6
<b>負債合計</b>		204,816	77.7	235,931	77.6
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	5	15,466	5.9	15,466	5.1
<b>資本準備金</b>					
		17,046	6.5	17,046	5.6
<b>利益準備金</b>					
		3,287	1.2	3,687	1.2
<b>その他の剰余金</b>					
1.任意積立金					
特別償却準備金		105		133	
別途積立金		10,995		15,995	
2.当期末処分利益					
		11,988		14,667	
<b>その他の剰余金合計</b>		23,088	8.7	30,796	10.2
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		-		987	0.3
<b>自己株式</b>					
		-		6	0.0
<b>資本合計</b>		58,889	22.3	67,978	22.4
<b>負債及び資本合計</b>		263,705	100.0	303,909	100.0



損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 〔自 2000年 2月21日 至 2001年 2月20日〕		第 21 期 〔自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
<b>営 業 収 益</b>				
1. 総合あっせん収益	10,453		12,107	
2. 個品あっせん収益	107		106	
3. 融 資 収 益	38,524		45,385	
4. 融 資 代 行 収 益	3,085		3,527	
5. 償却債権回収益	396		452	
6. その他の収益	1,817		1,841	
7. 金 融 収 益				
受 取 利 息	24	54,410	7	63,429
<b>営 業 費 用</b>				
1. 販売費及び一般管理費				
(1) 広告・販売促進費	3,463		4,231	
(2) 貸 倒 損 失	1,546		2,194	
(3) 貸倒引当金繰入額	5,519		6,318	
(4) 役 員 報 酬	102		105	
(5) 従業員給与賞与	5,563		6,194	
(6) 福 利 厚 生 費	1,574		1,620	
(7) 賞与引当金繰入額	116		126	
(8) 退 職 給 付 費 用	-		134	
(9) 退職給与引当金繰入額	13		-	
(10) 役員退職慰労引当金繰入額	28		33	
(11) 通 信 交 通 費	4,079		4,506	
(12) 租 税 公 課	1,078		1,125	
(13) 賃 借 料	1,147		1,348	
(14) C D 運 営 費	1,733		2,006	
(15) 支 払 手 数 料	3,993		4,247	
(16) カ ー ド 発 行 費	750		1,359	
(17) 減 価 償 却 費	1,854		2,318	
(18) システム運用費	769		878	
(19) そ の 他	2,452	35,787	2,824	41,575
		65.8		65.5

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 〔自 2000年 2月21日 至 2001年 2月20日〕			第 21 期 〔自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
2. 金 融 費 用			%			%
(1) 支 払 利 息	3,067			2,842		
(2) そ の 他	83	3,151	5.8	106	2,949	4.7
営 業 費 用 合 計		38,939	71.6		44,525	70.2
営 業 利 益		15,471	28.4		18,904	29.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 配 当 金	3	404		577		
2. そ の 他		22	427	41	619	1.0
営 業 外 費 用						
1. 金 利 キ ャ ッ プ 評 価 損		-		404		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		97		-		
3. 固 定 資 産 除 却 損		-		75		
4. 厚 生 年 金 基 金 過 去 勤 務 費 用 掛 金		34		-		
5. そ の 他		31	163	41	521	0.8
経 常 利 益		15,735	28.9		19,002	30.0
特 別 損 失						
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		-		533		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		267		
3. そ の 他	2	-	-	36	836	1.4
税 引 前 当 期 純 利 益		15,735	28.9		18,165	28.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,651		7,521		
法 人 税 等 調 整 額		1,914	6,736	351	7,872	12.4
当 期 純 利 益		8,998	16.5		10,293	16.2
前 期 繰 越 利 益		3,774			5,325	
中 間 配 当 額		713			951	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		71			-	
当 期 未 処 分 利 益		11,988			14,667	

## 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 〔株主総会承認日〕 2001年5月15日		第 21 期 〔株主総会開催予定日〕 2002年5月15日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		11,988		14,667
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		15		21
合 計		12,003		14,689
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	400		-	
2. 配 当 金	1,189		1,426	
3. 役 員 賞 与 金	45		49	
(内、監査役賞与金)	( 1 )		( 1 )	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	43		-	
(2) 別 途 積 立 金	5,000	6,677	6,000	7,476
次期繰越利益		5,325		7,212

(注) 特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づく取崩であります。

重要な会計方針

項 目	第 20 期 〔自 2000年2月21日〕 〔至 2001年2月20日〕	第 21 期 〔自 2001年2月21日〕 〔至 2002年2月20日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>(その他の有価証券) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(その他の有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>時価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。</p> <p>C D (キャッシュ・ディスペンサー) 4年(5年)</p>	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。</p> <p>C D (キャッシュ・ディスペンサー) 4年</p>
(2) 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法	同 左

項 目	第 20 期 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	第 21 期 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案して当社の定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) 退職給与引当金	勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。	
(4) 退職給付引当金		従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（533百万円）については、当期に全額費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左

項 目	第 20 期 〔 自 2000年 2月21日 至 2001年 2月20日 〕	第 21 期 〔 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕
8 . リース取引の処理方法  9 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (3) ヘッジ方針  (4) ヘッジの有効性の評価 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10 . 退職年金制度	(1) 当社は、ジャスコ(株)及び主要な子会社のグループで設立しているイオングループ厚生年金基金(調整年金基金)に加入しており、勤続10年以上の従業員に支給する退職一時金及び年金は当該年金基金より支給されております。 (2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額120,697百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は46,720百万円であります。なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は2.1%であります。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年であります。 (4) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩すこととしており、取崩額及び過去勤務費用の掛金は、営業外損益の部に両建て記載しております。	同 左
11 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 20 期 〔 自 2000年 2月21日 至 2001年 2月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 21 期 〔 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕</p>
	<p>(退職給付会計)            当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円増加しており、税引前当期純利益は442百万円減少しております。            なお、前期末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計)            当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は231百万円増加しており、経常利益は81百万円、税引前当期純利益は118百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)            当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 20 期 (2001年 2月20日現在)			第 21 期 (2002年 2月20日現在)																																										
<p>1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>63,720</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,712</td> </tr> </tbody> </table>			部 門 別	金 額	総合あっせん	63,720	個品あっせん	991	合計	64,712	<p>1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>68,861</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,422</td> </tr> </tbody> </table>			部 門 別	金 額	総合あっせん	68,861	個品あっせん	561	合計	69,422																								
部 門 別	金 額																																												
総合あっせん	63,720																																												
個品あっせん	991																																												
合計	64,712																																												
部 門 別	金 額																																												
総合あっせん	68,861																																												
個品あっせん	561																																												
合計	69,422																																												
<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した 信託受益権2,720百万円が含まれております。</p>			<p>(2) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング (総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割 払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカ ードファンディング特定目的会社に売却しており ます。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、 今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動 化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が 含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボー ナス払い債権の一部(4,344百万円)を㈱オールスタ ーファンディングに売却しております。当該債権に 係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリ スクは発生しません。</p>																																										
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであ ります。 買掛金 18,557百万円</p>			<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであ ります。 買掛金 17,922百万円</p>																																										
<p>3. 外貨建資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>88百万香港ドル</td> <td>1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>77百万タイバツ</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>410千マレーシア リングギット</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>16百万台湾ドル</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>1百万人民元</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>			科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	関係会社株式	88百万香港ドル	1,281百万円	"	77百万タイバツ	228百万円	"	410千マレーシア リングギット	18百万円	"	16百万台湾ドル	55百万円	"	1百万人民元	14百万円	<p>3.</p>																								
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																											
関係会社株式	88百万香港ドル	1,281百万円																																											
"	77百万タイバツ	228百万円																																											
"	410千マレーシア リングギット	18百万円																																											
"	16百万台湾ドル	55百万円																																											
"	1百万人民元	14百万円																																											
<p>4. 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>8,999</td> <td>87</td> <td>9,087</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>9,056</td> <td>59</td> <td>9,115</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>969</td> <td>65</td> <td>1,035</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前期末残高	1,027	37	1,064	当期受入額	8,999	87	9,087	当期実現額	9,056	59	9,115	当期末残高	969	65	1,035	<p>4. 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>969</td> <td>65</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>10,521</td> <td>33</td> <td>10,555</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>10,434</td> <td>68</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>1,056</td> <td>31</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前期末残高	969	65	1,035	当期受入額	10,521	33	10,555	当期実現額	10,434	68	10,503	当期末残高	1,056	31	1,088
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																										
前期末残高	1,027	37	1,064																																										
当期受入額	8,999	87	9,087																																										
当期実現額	9,056	59	9,115																																										
当期末残高	969	65	1,035																																										
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																										
前期末残高	969	65	1,035																																										
当期受入額	10,521	33	10,555																																										
当期実現額	10,434	68	10,503																																										
当期末残高	1,056	31	1,088																																										
<p>(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。</p>			<p>(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。</p>																																										
<p>5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 180,000,000株 発行済株式数 47,565,760株</p>			<p>5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 180,000,000株 発行済株式数 47,565,760株</p>																																										



第 20 期 (2001年2月20日現在)	第 21 期 (2002年2月20日現在)
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 122百万円 (4百万マレーシアリングット)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 558百万円 (155百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 801百万円 (211百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同 左</p>

## (損益計算書関係)

第 20 期 〔自 2000年 2月21日〕 〔至 2001年 2月20日〕	第 21 期 〔自 2001年 2月21日〕 〔至 2002年 2月20日〕																								
<p>1. その他の収益 その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受 取 配 当 金 356百万円</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">499,053百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td style="text-align: right;">240,169百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td style="text-align: right;">211,993百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,259百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従来、「その他」に含めておりました集金代行については、当期より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、前期の当該金額は4,017百万円であります。</p>	総合あっせん	499,053百万円	個品あっせん	1,991百万円	融 資	240,169百万円	融 資 代 行	211,993百万円	そ の 他	50百万円	合 計	953,259百万円	<p>1. その他の収益 同 左</p> <p>2. その他の主なものは会員権等の評価損であります。</p> <p>3. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受 取 配 当 金 528百万円</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">580,407百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td style="text-align: right;">287,414百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td style="text-align: right;">239,193百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,134百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	580,407百万円	個品あっせん	1,071百万円	融 資	287,414百万円	融 資 代 行	239,193百万円	そ の 他	46百万円	合 計	1,108,134百万円
総合あっせん	499,053百万円																								
個品あっせん	1,991百万円																								
融 資	240,169百万円																								
融 資 代 行	211,993百万円																								
そ の 他	50百万円																								
合 計	953,259百万円																								
総合あっせん	580,407百万円																								
個品あっせん	1,071百万円																								
融 資	287,414百万円																								
融 資 代 行	239,193百万円																								
そ の 他	46百万円																								
合 計	1,108,134百万円																								

(リース取引関係)

第 20 期 〔自 2000年 2月21日 至 2001年 2月20日〕	第 21 期 〔自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日〕																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	器 具 備 品																						
取得価額相当額	4																						
減価償却累計額相当額	4																						
期末残高相当額	0																						
1年以内	0百万円																						
1年超	- 百万円																						
合計	0百万円																						
支払リース料	0百万円																						
減価償却費相当額	0百万円																						
支払リース料	0百万円																						
減価償却費相当額	0百万円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 21 期 (2002 年 2 月 20 日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	第21期 (2002年 2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,465	16,696	15,230
合 計	1,465	16,696	15,230

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

なお、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、2001 年 12 月 11 日にタイ証券取引所に上場いたしました。

## (税効果会計関係)

第 20 期 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	第 21 期 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
515百万円	420百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
952百万円	683百万円
貸倒引当金	未払金
111百万円	168百万円
未払金	割賦繰延利益
89百万円	454百万円
割賦繰延利益	未収収益
752百万円	138百万円
未収収益	その他
76百万円	29百万円
その他	繰延税金資産合計
46百万円	1,894百万円
繰延税金資産合計	
2,543百万円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50百万円	64百万円
一括償却資産	一括償却資産
25百万円	20百万円
退職給与引当金	退職給付引当金
22百万円	191百万円
長期前払費用	長期前払費用
234百万円	258百万円
その他	投資有価証券
49百万円	58百万円
繰延税金資産小計	その他
382百万円	72百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
27百万円	665百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
354百万円	28百万円
	繰延税金資産合計
	637百万円
	繰延税金負債
	特別償却準備金
	80百万円
	其他有価証券評価差額金
	708百万円
	繰延税金負債合計
	789百万円
	繰延税金負債純額
	152百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.1%	0.0%
外国税額控除	外国税額控除
0.2%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.4%	0.3%
その他	その他
0.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.8%	43.3%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 20 期 〔自 2000年2月21日 至 2001年2月20日〕	第 21 期 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
1株当たり純資産額	1,238円06銭	1,429円17銭
1株当たり当期純利益	189円18銭	216円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (役員の変動) (2002年5月15日付)

### 1. 代表者の変動

取締役会長 浅野和郎 (現 代表取締役会長)

### 2. 役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 斉藤達也 (現 財務経理本部長)

取締役 清永崇司 (現 情報システム本部長)

#### (2) 退任予定取締役

常務取締役 斎藤 稔 (現 常務取締役業務推進本部長)

取締役 小坂昌範 (現 イオンクレジットサービス(アジア)出向)

なお、斎藤 稔氏は、当社非常勤監査役に就任する予定であります。

また、小坂昌範氏は、2002年6月20日付でイオンクレジットサービス(アジア)社長に就任する予定であります。

#### (3) 退任予定監査役

非常勤監査役 秋山栄司

#### (4) 役付取締役の変更

常務取締役 神谷和秀 現 取締役営業本部長兼  
イオンクレジットサービス(アジア)社長